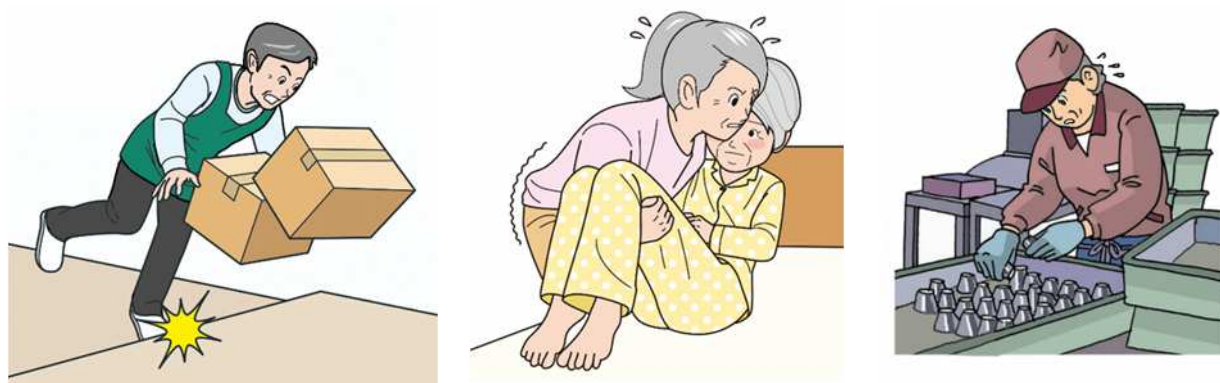


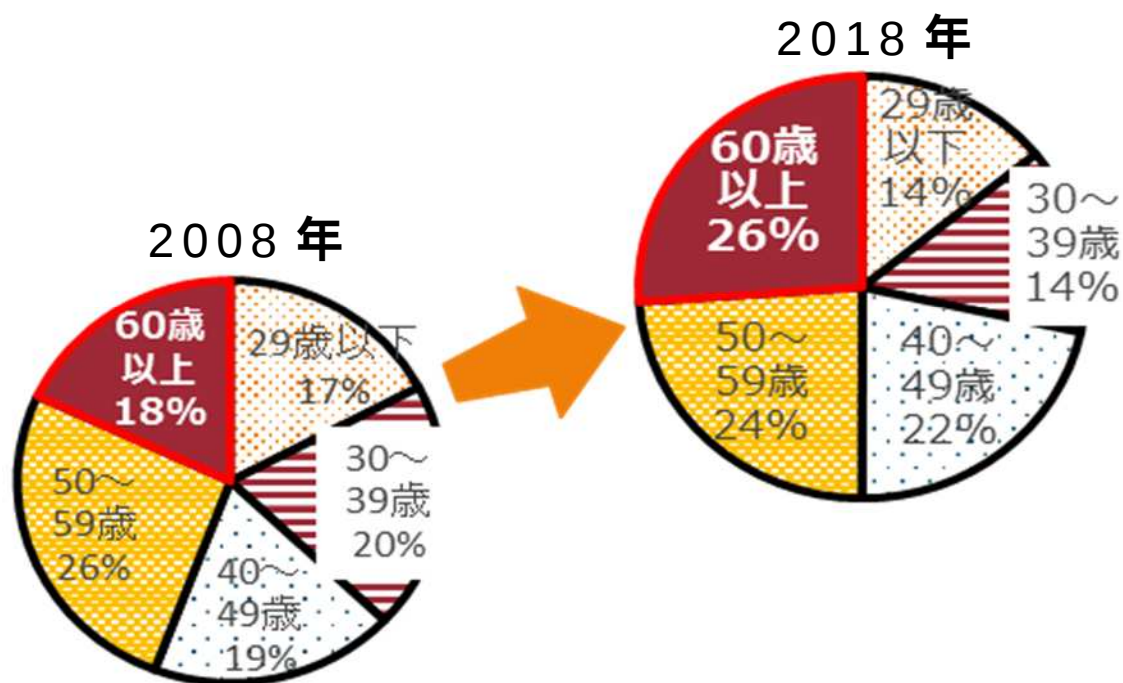
労働災害の現状

令和3年度 第94回 全国安全週間スローガン

『持続可能な安全管理 未来へつなぐ安全管理』



< 年齢別死傷災害発生状況（休業4日以上） >



足利労働基準監督署

一般社団法人足利労働基準協会

目 次

ページ

管内における労働災害の現状と今後の対策について	1 ~ 3
足利監督署管内における労働災害の推移（昭和47年～令和2年）	4
令和2年 業種別労働災害発生状況〔足利署：確定値〕	5
令和2年 第三次産業の労働災害発生状況〔足利署：確定値〕	6
令和2年 足利労働基準監督署管内の労働災害の内訳（全産業・転倒）	7 ~ 8
令和2年 事故の型・起因物別労働災害発生状況（全産業）	9
令和2年 事故の型・起因物別労働災害発生状況（製造業）	10
令和2年 事故の型・起因物別労働災害発生状況（食料品製造業）	11
令和2年 事故の型・起因物別労働災害発生状況（金属4業種）	12
令和2年 事故の型・起因物別労働災害発生状況（建設業）	13
令和2年 工事発注別労働災害発生状況	14
令和2年 事故の型・起因物別労働災害発生状況（運送業）	15
令和2年 事故の型・起因物別労働災害発生状況（その他の業種）	16
令和2年 事故の型・起因物別労働災害発生状況（商業）	17
令和2年 事故の型・起因物別労働災害発生状況（社会福祉施設）	18
令和2年 年齢別・事故の型別労働災害発生状況（社会福祉施設）	19
令和2年 業種別・年齢別労働災害発生状況（全産業・確定値）	20
令和2年 業種別・事故の型別労働災害発生状況（全産業・確定値）	21
令和2年 業種別・経験別労働災害発生状況（全産業・確定値）	22
令和3年 業種別労働災害発生状況〔足利署：5月末〕	23
令和3年 第三次産業の労働災害発生状況〔足利署：5月末〕	24
令和2年 栃木県内における死亡労働災害発生状況	25

- 管内における労働災害の現状と今後の対策について -

足利労働基準監督署

1. 令和2年の労働災害の発生状況について

令和2年に発生した足利労働基準監督署管内の休業4日以上労働災害は、全産業で161件と対前年比で19件(+13.4%)と大幅な増加に転じることとなった。

業種別では、「製造業」で58名(対前年比:7名増)と大幅に増加し、特に「食料品製造業」及び「輸送用機械器具製造業」で増加した。一方で「化学工業」や「一般機械」、「上記以外の製造業」で僅かに減少となっている。

「建設業」、「運送業」においては、一昨年において大幅な増加となったが、令和2年は、いずれの業種も減少傾向に転じることとなった。

一方で「第三次産業」では「商業」、「保健衛生業」において増加し、中でも「社会福祉施設」では13名の増加と前年と比較して約2倍の増加となった。

最も重篤な災害である死亡労働災害は、令和元年に引き続き「ゼロ」災害を達成することができたが、依然として、高所からの墜落災害、加工用機械による挟まれ災害など、身体の一部に重篤な永久障害が残る災害も散見されている状況にある。

災害の内容を事故の型別で見ると「転倒」による災害が37名(構成比:23.0%)と、依然として管内の全労働災害の約4分の1を占めている状況にある。さらに「はさまれ・巻き込まれ」による災害も27名(構成比:16.8%)と、いわゆる在来型の災害が高い割合を占めているが、令和2年は「動作反動」による災害が31名(構成比:19.3%)と「転倒」災害に次いで多発傾向にある。

さらに、年齢別に見ると50歳以上の労働者が「82名」と全体の約半数を占め、被災者の高齢化が認められるとともに、「転倒」による災害の被災者のうち、50歳以上の労働者が「62.2%」を占めており、中高年齢者が「転倒」災害により被災する割合が高くなっている。

このように災害の内容を見ると、業種横断的に「転倒」による災害が発生している状況にあり、さらに「製造業」では加工用機械等による「はさまれ・巻き込まれ」災害、さらに、近年では「社会福祉施設」における介助作業中における「腰痛」等の「動作反動」による災害が多発しているなどの傾向が認められる。

2. 令和3年度の労働災害防止対策及び目標について(概要)

(1) 第13次労働災害防止計画の推進と令和3年度の行政目標(災害防止)

平成30年度より第13次労働災害防止計画(平成30年~平成34年の5力年間)が新たにスタートし、計画4年目の迎える令和2年度においては、引き続き労働災害防止対策の徹底と安全衛生水準の向上のため、下記事項(抜粋)について推進を図ることとする。

第13次労働災害防止計画において、重大・死亡労働災害の撲滅を目指すとともに

に、平成３４年までに休業４日以上之死傷者数について「１４６名以下」を目指す。

また、令和３年においては、令和２年に災害が急増したこと、新型コロナウイルス感染症に係る労災請求の実情を考慮し、令和２年目標値「１４０名以下」上回る事となるが、「１５２名以下」を目指すこととする。

さらに「転倒」による死傷災害の割合が４分の１を占めていることから、引き続き転倒災害防止対策の施策を実施するとともに、特に中高年齢労働者の災害も高い割合を占めていることから、高年齢労働者に係る災害防止対策について、重点的に取組むこととする。

メンタルヘルス対策に取り組む事業場について８０％以上を目指すとともに、ストレスチェック結果に係る集団分析、その結果を活用した職場環境改善に取り組んでいる事業場の割合について６０％以上を目指すこととする。

第三次産業、陸上貨物運送業における「腰痛」による災害について、４件以下を目指すこととする。

（２）死亡・休業災害の防止について

令和２年の災害発生状況は上記１のとおり「１６１件」となり、前年と比較して１９名の大幅な増加となったことから、第１３次労働災害防止計画の目標達成には、より一層の労働災害の撲滅・減少に向けた取組みが不可欠である。

特に管内で多発傾向にある「転倒」災害防止及び高年齢労働者の災害防止対策に重点化を図り、全国的に展開中の「ＳＴＯＰ！転倒災害プロジェクト」のほか、新たに示される「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」（エイジフレンドリーガイドライン）を周知並びに取組を業種横断的に展開し、災害の減少を目指すとともに、引き続き管内の災害動向を分析し、災害発生状況を見極めた各種施策等の展開を図ることとする。

また、「製造業」においては、上記の「転倒」災害のほか、依然として機械等による「はさまれ・巻き込まれ」災害が多発傾向にあることから、あらゆる機会を通じて、機械災害防止に係る「機械設備の本質的安全化」や「付帯設備の劣化による災害防止対策の推進」を図ることとする。

なお、急増した「社会福祉施設」においても「転倒」災害防止の徹底並びに「動作反動」による「腰痛」災害防止の徹底について、指導を強化することとする。

さらに、（一社）足利労働基準協会が推進する「労働災害半減運動」の取組みを行政としても推進し、あらゆる機会に啓発・指導を実施するなど、今後における管内の一層の労働災害の減少を目指すこととする。

（３）健康障害防止対策の推進について

化学物質等による健康障害の防止について

化学物質対策については、近年における健康障害の発生状況や調査研究結果により、新たな物質に対する規制が強化されるほか、有機溶剤等の対象物質が特定化学物質に移行された改正労働安全衛生法の施行など、目まぐるしく変遷している。

また、管内においても化学物質等の取扱事業場が多く認められ、健康障害等が少なからず発生している。

令和３年度においても、平成３０年度に策定した「化学物質対策に係る中長期計画（５ヵ年計画）」に基づき、化学物質による健康障害防止の周知等の実施のほか、取扱事業場に対する指導の強化を図り、適切な化学物質管理に係る指導等を行うこととする。

また、令和３年度は特定化学物質障害予防規則の改正（「溶接ヒューム」の等の追加）が施行されたため、製造業を中心とした法改正の周知を実施するとともに、石綿障害予防規則の改正も行われたことから「建設業」を中心に、あらゆる機会を通じて関係措置の徹底等について、周知を図ることとする。

メンタルヘルス対策の推進について

メンタルヘルス対策については、管内でもメンタル不調に係る相談や精神障害等に係る労災請求事案が認められている。管内の一定規模以上の事業場において、何らかのメンタルヘルス対策の取組み実施している割合は約８０％と高くなっているが、その取組状況の内訳を見ると「実態把握」が主であり、具体的な取組みは未だ低調である。

また、平成２７年１２月に労働安全衛生法の改正に伴い施行された「ストレスチェック制度」について、ストレスチェックは実施されているものの、受検者が少ない事業場や「面接指導」を受ける者が著しく少ない事業場が認められることから、引き続き「ストレスチェック制度」の目的等の周知を図るとともに「メンタルヘルス対策推進５ヵ年計画（第３期）」に基づき、事業場における実施体制の整備等を中心としたメンタルヘルス対策の導入・取組等について、引き続き指導を実施することとする。

（４）働き方改革関連法に係る改正労働安全衛生法の推進について

平成３１年４月１日から働き方改革関連法（改正安衛法）の施行に伴い「産業医・産業保健機能」と「長時間労働者に対する面接指導等 長時間労働者に対する面接指導等 長時間労働者に対する面接指導等」に関し、以下の事項が強化されたことから、改正安衛法の周知・指導を図ることとする。

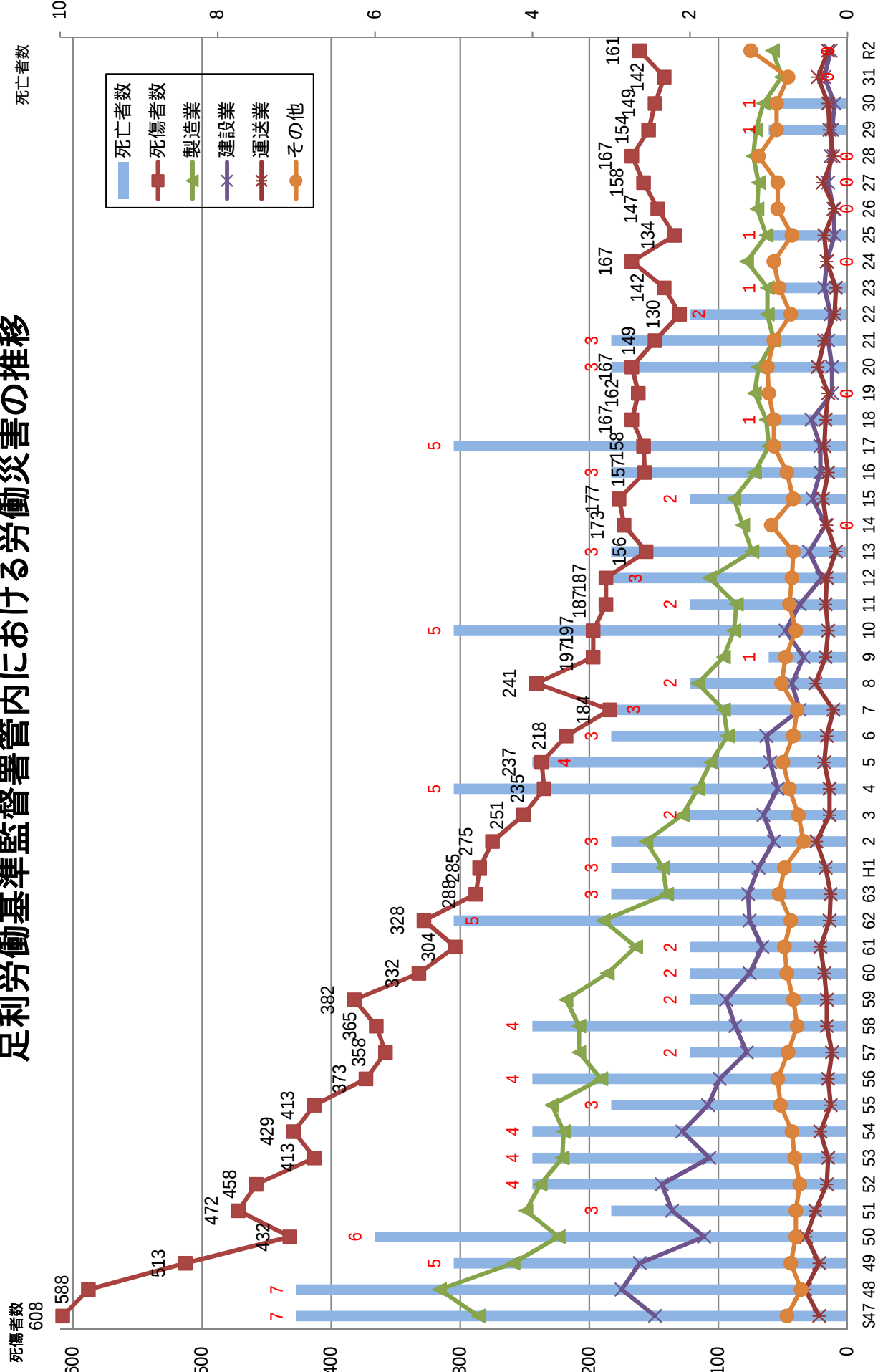
産業医・保健機能の強化（産業医の活動環境の整備、産業医の権限・情報提供の充実・強化・産業医の活動と衛生委員会等との関係強化）

健康相談の体制整備、健康情報の適正な取扱い

長時間労働に対する面接指導等

以上の状況から、令和３年度においては法改正（溶接ヒューム及び石綿）の周知に努めることとし、また、引き続き管内の化学物質取扱事業場における管理状況の把握と指導に努め、メンタルヘルス対策については、事業場におけるメンタルヘルス対策の具体的な取組みの推進、ストレスチェックの実施と結果の活用、さらに、働き方改革に係る新安衛法の継続的な周知・指導を図ることとし、管内での化学物質による健康障害の発生並びに精神疾患等に係る健康障害の発生「ゼロ」を目指すこととする。

足利労働基準監督署管内における労働災害の推移



令和2年 業種別労働災害発生状況 (確定値)

足利労働基準監督署

	令和1年		令和2年		増減数		増減率(%)	構成比(%)
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
全 産 業 計	142	0	161	0	19	0	13.4	100.0
製 造 業 計	51		58		7		13.7	36.0
食 料 品 製 造 業	7		15		8		114.3	9.3
繊 維 製 品 製 造 業	1		0		-1		-100.0	0.0
木 材 木 製 品 製 造 業	0		0				±0	0.0
家 具 装 備 品 製 造 業	1		3		2		200.0	1.9
化 学 工 業	6		3		-3		-50.0	1.9
うちプラスチック製品製造業	6		3		-3		-50.0	1.9
窯 業 土 石 製 品 製 造 業	0		0				±0	0.0
金 属 製 品 製 造 業	9		9		0		±0	5.6
一 般 機 械 器 具 製 造 業	8		6		-2		-25.0	3.7
電 気 機 械 器 具 製 造 業	1		2		1		100.0	1.2
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4		9		5		125.0	5.6
上 記 以 外 の 製 造 業	14		11		-3		-21.4	6.8
土 石 採 取 業	0		0				±0	0.0
建 設 業 計	18		13		-5		-27.8	8.1
土 木 工 事 業	3		2		-1		-33.3	1.2
建 築 工 事 業	14		7		-7		-50.0	4.3
うち木造建築工事関連事業	5		4		-1		-20.0	2.5
そ の 他 の 建 設 業	1		4		3		300.0	2.5
交 通 運 輸 業 計	0		0				±0	0.0
道路貨物運送・貨物取扱い業計	23		15		-8		-34.8	9.3
林 業	0		1		1		+∞	0.6
農 業 ・ 畜 産 業 ・ 水 産 業	4		0		-4		-100.0	0.0
第 三 次 産 業 計	46		74		28		60.9	46.0
小 売 業	9		15		6		66.7	9.3
社 会 福 祉 施 設	14		27		13		92.9	16.8
飲 食 店	3		2		-1		-33.3	1.2

(注) 1.本表は、労働者死傷病報告に基づく休業4日以上労働災害件数を集計したもの。
2.死亡件数は内数である。

令和2年 第三次産業の労働災害発生状況 (確定値)

足利労働基準監督署

		令和1年		令和2年		増減数		増減率(%)	構成比(%)
		死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
商 業		15		19		4		26.7	25.7
	各 種 商 品 小 売			3		3		+∞	4.1
	新 聞 販 売	3		1		-2		-66.7	1.4
金 融 広 告 業		2		1		-1		-50.0	1.4
	金 融 業	2				-2		-100.0	0.0
	広 告 ・ あ っ せ ん			1		1		+∞	1.4
映 画 演 劇 業						0		±0	0.0
通 信 業		2		4		2		100.0	5.4
教 育 研 究 業				3		3		+∞	4.1
保 健 衛 生 業		15		30		15		100.0	40.5
	医 療 保 健 業	1		3		2		200.0	4.1
	社 会 福 祉 施 設	14		27		13		92.9	36.5
接 客 娛 楽 業		7		7		0		±0	9.5
	ゴ ル フ 場	2		1		-1		-50.0	1.4
	旅 館 業	1		3		2		200.0	4.1
清 掃 ・ と 畜 業		4		3		-1		-25.0	4.1
	ビ ル 清 掃					0		±0	0.0
そ の 他 の 事 業		1		7		6		600.0	9.5
	警 備 業			2		2		+∞	2.7
合 計		46		74		28		60.9	100.0

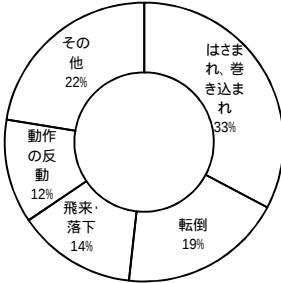
(注) 1.本表は、労働者死傷病報告に基づく休業4日以上労働災害件数を集計したもの。
2.死亡件数は内数である。

令和2年 足利監督署管内の労働災害の内訳
【全産業】

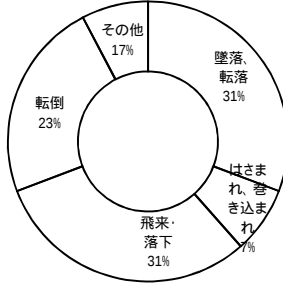
【確定値】

業種別事故の型別労働災害発生状況

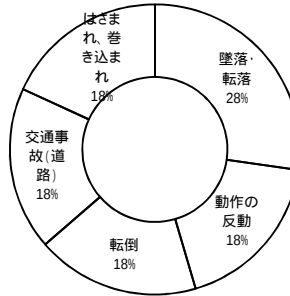
製造業



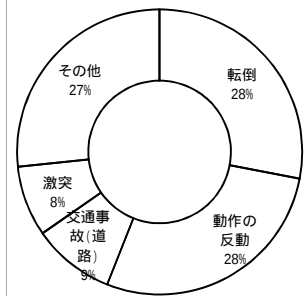
建設業



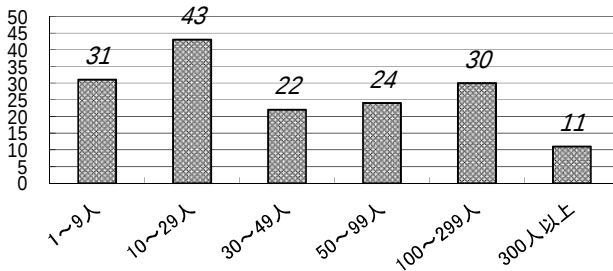
運送業



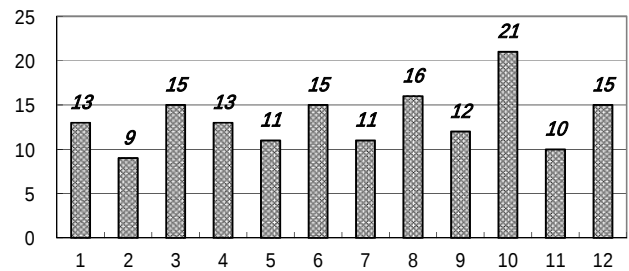
その他の事業



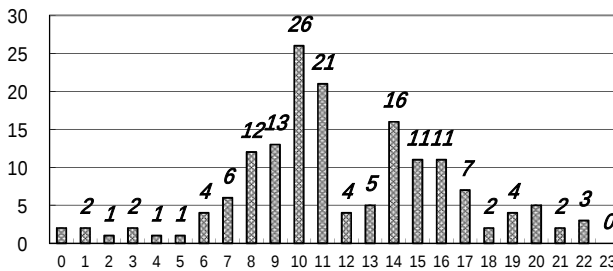
規模別



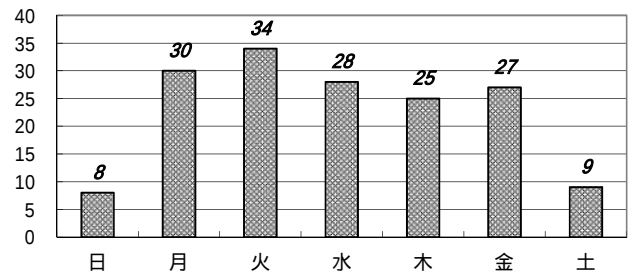
月別



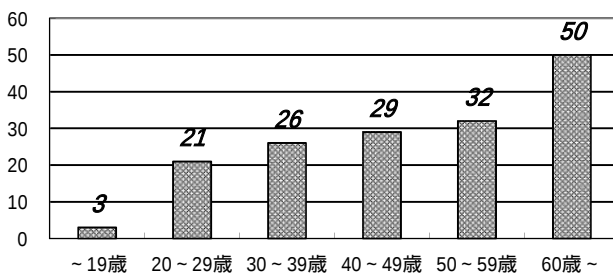
時間別



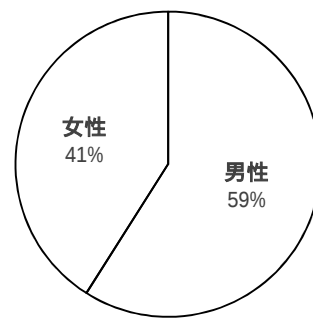
曜日別



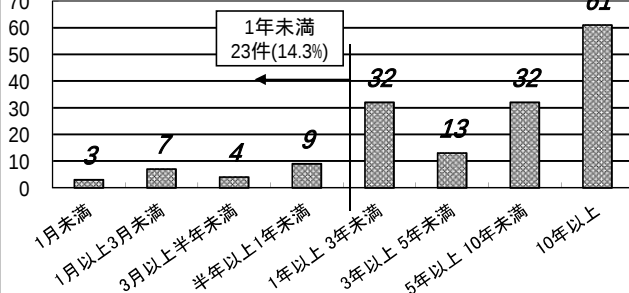
年齢別



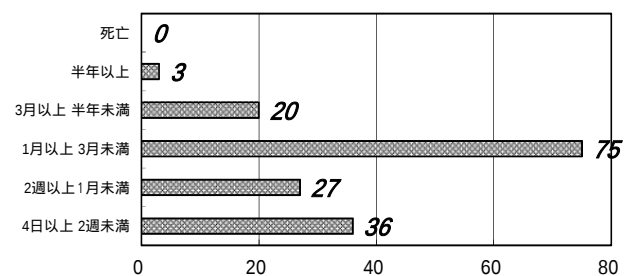
男女別



経験年数別



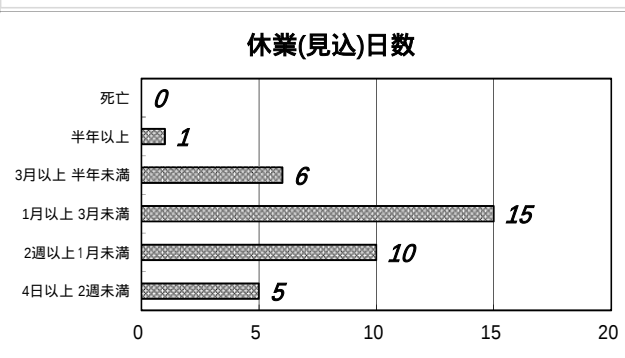
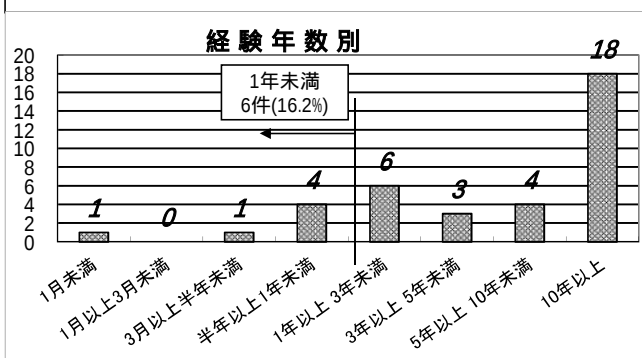
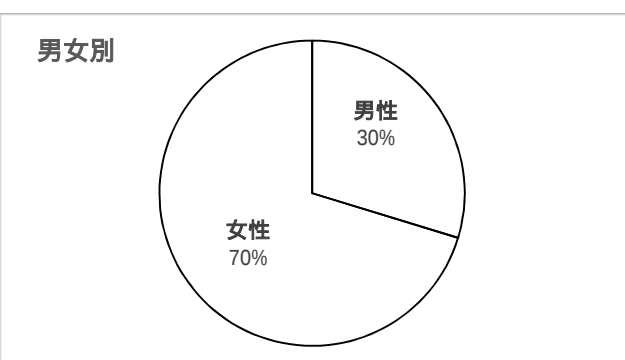
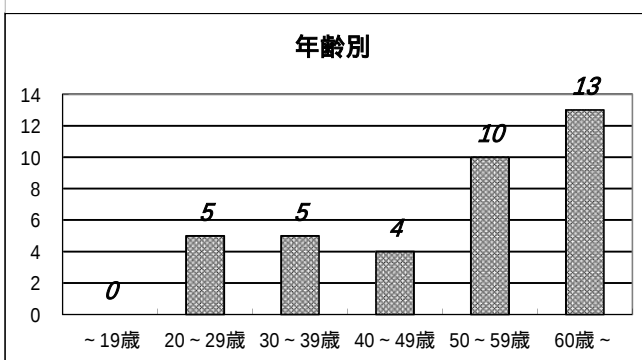
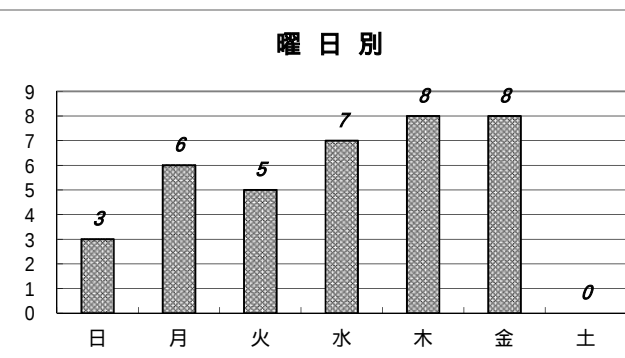
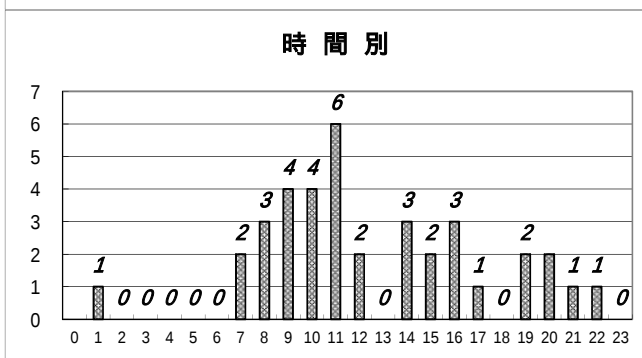
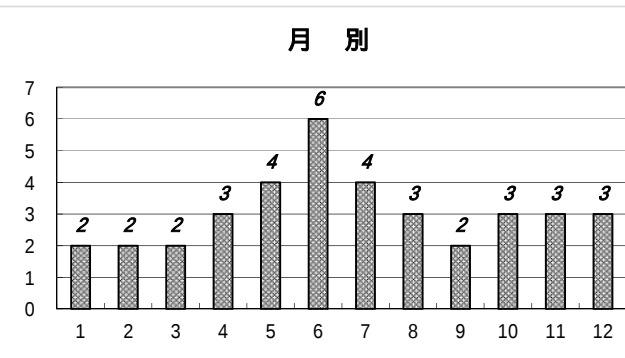
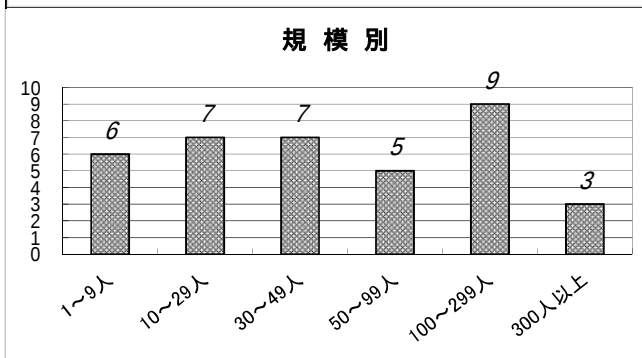
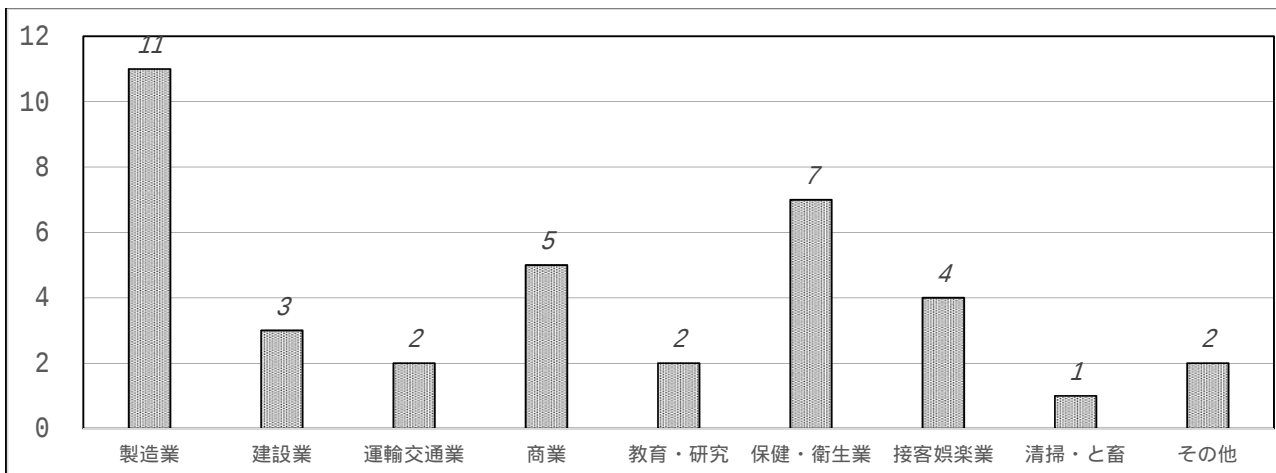
休業(見込)日数



集計した値は、労働者死傷病報告により報告された休業4日以上の災害である。

令和2年 足利監督署管内の労働災害の内訳(転倒災害)
【全産業】

【確定値】



集計した値は、労働者死傷病報告により報告された休業4日以上の災害である。

令和2年 事故の型別・起因物別労働災害発生状況(全産業：確定値)

足利労働基準監督署

	原動機	動力伝導機構	木工機械	建設用機械	車両系木材伐出	一般動力機械	金属加工用機械	クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉	電気設備	人力機械工具	用具	他の装置設備	仮設物建築物	危険物有害物	材料	荷	自然環境	他の起因物	起因物なし	分類不能	合計	構成比（％）
墜落・転倒						1			4								6		6							17	10.6%	
転倒								1								4	2	2	25			2		1			37	23.0%
激突																	2	1	3				2			8	5.0%	
飛来・落下							1		3							2	1				4	2				13	8.1%	
崩壊・倒壊																2					1					3	1.9%	
激突され						1			2							1						1				5	3.1%	
挟まれ巻き込まれ				1	1	4	5		4	1						4	1				5	1				27	16.8%	
切れ・こすれ						1											1						1			3	1.9%	
踏み抜き																										0	0.0%	
おぼれ																										0	0.0%	
高温・低温							1																			3	1.9%	
有害物																							2			1	0.6%	
感電																			1							0	0.0%	
爆発																										0	0.0%	
破裂																										0	0.0%	
火災																										0	0.0%	
交通事故（道路）									1	9																10	6.2%	
交通事故（他）																										0	0.0%	
動作反動										2						2	1		4		2	6	8		6	31	19.3%	
その他																							1	2		3	1.9%	
分類不能																										0	0.0%	
合計	0	0	0	1	1	7	7	1	14	12	0	0	0	0	0	15	14	3	38	1	14	10	15	2	6	0	161	
構成比（％）	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	4.3%	4.3%	0.6%	8.7%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.3%	8.7%	1.9%	23.6%	0.6%	8.7%	6.2%	9.3%	1.2%	3.7%	0.0%		100.0%

令和2年 事故の型別・起因物別労働災害発生状況(製造業：確定値)

足利労働基準監督署

	原動機	動力伝導機構	木工機械	建設用機械	一般動力機械	金属加工用機械	クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉	電気設備	人力機械工具	用具	他の装置設備	仮設物建築物	危険物有害物	材料	荷	自然環境	他の起因物	起因物なし	分類不能	合計	構成比（％）
墜落・転倒					1											2		1								4	6.9%
転倒															1	1	1	6		2						11	19.0%
激突																		1								1	1.7%
飛来・落下						1									1	1				3	2					8	13.8%
崩壊・倒壊																										0	0.0%
激突され					1			1							1						1					4	6.9%
挟まれ巻き込まれ					4	4		3							2					5	1					19	32.8%
切れ・こすれ					1																					1	1.7%
踏み抜き																										0	0.0%
おぼれ																										0	0.0%
高温・低温						1																				1	1.7%
有害物																			1							1	1.7%
感電																										0	0.0%
爆発																										0	0.0%
破裂																										0	0.0%
火災																										0	0.0%
交通事故（道路）									1																	1	1.7%
交通事故（他）																										0	0.0%
動作反動									1						1			1		1	1		2			7	12.1%
その他																										0	0.0%
分類不能																										0	0.0%
合計	0	0	0	0	7	6	0	4	2	0	0	0	0	0	6	4	1	9	1	11	5	0	0	2	0	58	
構成比（％）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	10.3%	0.0%	6.9%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%	6.9%	1.7%	15.5%	1.7%	19.0%	8.6%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%		100.0%

令和2年 事故の型別・起因物別労働災害発生状況(食料品:確定値)

足利労働基準監督署

	原動機	動力伝導機構	木工機械	建設用機械	一般動力機械	金属加工用機械	クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉窯等	電気設備	人力機械工具	用具	他の装置設備	仮設物建築物	危険物有害物	材料	荷	自然環境	他の起因物	起因物なし	分類不能	合計	構成比（％）
墜落・転倒																		1							1	6.7%	
転倒															1	1	1	3							6	40.0%	
激突																									0	0.0%	
飛来・落下																					1				1	6.7%	
崩壊・倒壊																									0	0.0%	
激突され															1						1				2	13.3%	
挟まれ巻き込まれ					1																1				2	13.3%	
切れ・こすれ																									0	0.0%	
踏み抜き																									0	0.0%	
おぼれ																									0	0.0%	
高温・低温																									0	0.0%	
有害物																			1						1	6.7%	
感電																									0	0.0%	
爆発																									0	0.0%	
破裂																									0	0.0%	
火災																									0	0.0%	
交通事故（道路）																									0	0.0%	
交通事故（他）																									0	0.0%	
動作反動																				1			1		2	13.3%	
その他																									0	0.0%	
分類不能																									0	0.0%	
合計	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	4	1	0	4	0	0	1	0	15	
構成比（％）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	6.7%	6.7%	26.7%	6.7%	0.0%	26.7%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%		100.0%

令和2年 事故の型別・起因物別労働災害発生状況(金属4業種・確定値)

足利労働基準監督署

	原動機	動力伝導機構	木工機械	建設用機械	一般動力機械	金属加工用機械	クレーン等	動力運搬機	乗物	压力容器	化学設備	溶接装置	炉	電気設備	人力機械工具	用具	他の装置設備	仮設物建築物	危険物有害物	材料	荷	自然環境	他の起因物	起因物なし	分類不能	合計	構成比（％）
墜落・転倒															1										1	3.8%	
転倒																				2					2	7.7%	
激突																									0	0.0%	
飛来・落下						1										1				2	1				5	19.2%	
崩壊・倒壊																									0	0.0%	
激突され								1																	1	3.8%	
挟まれ巻き込まれ					1	4		2							1					4					12	46.2%	
切れ・こすれ					1																				1	3.8%	
踏み抜き																									0	0.0%	
おぼれ																									0	0.0%	
高温・低温						1																			1	3.8%	
有害物																									0	0.0%	
感電																									0	0.0%	
爆発																									0	0.0%	
破裂																									0	0.0%	
火災																									0	0.0%	
交通事故（道路）									1																1	3.8%	
交通事故（他）																									0	0.0%	
動作反動									1									1							2	7.7%	
その他																									0	0.0%	
分類不能																									0	0.0%	
合計	0	0	0	0	2	6	0	3	2	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	8	1	0	0	0	26		
構成比（％）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	23.1%	0.0%	11.5%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	7.7%	0.0%	3.8%	0.0%	30.8%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%		100.0%	

令和2年 事故の型別・起因物別労働災害発生状況(建設業：確定値)

足利労働基準監督署

	原動機	動力伝導機構	木工機械	建設用機械	一般動力機械	金属加工用機械	クレーン等	動力運搬機	乗物	压力容器	化学設備	溶接装置	炉窯等	電気設備	人力機械工具	用具	他の装置設備	仮設物建築物	危険物有害物	材料	荷	自然環境	他の起因物	起因物なし	分類不能	合計	構成比（％）
墜落・転倒															2			2								4	30.8%
転倒							1											2								3	23.1%
激突																										0	0.0%
飛来・落下								2							1					1						4	30.8%
崩壊・倒壊																										0	0.0%
激突され																										0	0.0%
挟まれ巻き込まれ				1																					1	7.7%	
切れ・こすれ																										0	0.0%
踏み抜き																										0	0.0%
おぼれ																										0	0.0%
高温・低温																										0	0.0%
有害物																										0	0.0%
感電																										0	0.0%
爆発																										0	0.0%
破裂																										0	0.0%
火災																										0	0.0%
交通事故（道路）																										0	0.0%
交通事故（他）																										0	0.0%
動作反動																				1					1	7.7%	
その他																										0	0.0%
分類不能																										0	0.0%
合計	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	2	0	4	0	2	0	0	0	0	0	13	
構成比（％）	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	15.4%	0.0%	30.8%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		100.0%

令和2年 工事発注別労働災害発生状況（確定値）

足利労働基準監督署

業 種	土 木 工 事 業							建 築 工 事 業				その他の建設業			総 計	
	小 計							小 計				小 計				
	鉄 道 軌 道 建 設 工 事 業	橋 梁 建 設 工 事 業	道 路 建 設 工 事 業	河 川 土 木 工 事 業	土 地 整 理 土 木 工 事 業	上 下 水 道 工 事 業	そ の 他 の 土 木 工 事 業	鉄 骨 ・ 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造 家 屋 建 築 工 事 業	木 建 家 屋 建 築 工 事 業	建 築 設 備 工 事 業	そ の 他 の 建 築 工 事 業	そ の 他 の 建 設 業 ― そ の 他	電 気 通 信 工 事 業			
発 注 者	国							0					0			0
	地 方 公			1				1				1	0		1	2
	公 団							0					0			0
	民 間						1	1			2	2	3	1		10
	そ の 他							0		1			0			1
	総 計	0	0	0	1	0	0	2	0	4	1	2	7	3	1	13

令和2年 事故の型別・起因物別労働災害発生状況(運送業：確定値)

足利労働基準監督署

	原動機	動力伝導機構	木工機械	建設用機械	一般動力機械	金属加工用機械	クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉窯等	電気設備	人力機械工具	用具	他の装置設備	仮設物建築物	危険物有害物	材料	荷	自然環境	他の起因物	起因物なし	分類不能	合計	構成比（％）
墜落・転倒								2										1							3	20.0%	
転倒																		2							2	13.3%	
激突																		1							1	6.7%	
飛来・落下								1																	1	6.7%	
崩壊・倒壊																				1					1	6.7%	
激突され																									0	0.0%	
挟まれ巻き込まれ								1							1										2	13.3%	
切れ・こすれ																						1			1	6.7%	
踏み抜き																									0	0.0%	
おぼれ																									0	0.0%	
高温・低温																									0	0.0%	
有害物																									0	0.0%	
感電																									0	0.0%	
爆発																									0	0.0%	
破裂																									0	0.0%	
火災																									0	0.0%	
交通事故（道路）									2																2	13.3%	
交通事故（他）																									0	0.0%	
動作反動																				2					2	13.3%	
その他																									0	0.0%	
分類不能																									0	0.0%	
合計	0	0	0	0	0	0	0	4	2	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0	1	2	1	0	0	15		
構成比（％）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.7%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	26.7%	0.0%	6.7%	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%		100.0%	

令和2年 事故の型別・起因物別労働災害発生状況(その他産業:確定値)

足利労働基準監督署

	原動機	動力伝導機構	木工機械	建設用機械	車両系木材伐出	一般動力機械	金属加工用機械	クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉	電気設備	人力機械工具	用具	他の装置設備	仮設物建築物	危険物有害物	材料	荷	自然環境	他の起因物	起因物なし	分類不能	合計	構成比（％）
墜落・転倒									2								2		2							6	8.0%	
転倒																3	1	1	15				1			21	28.0%	
激突																	2	1	1				2			6	8.0%	
飛来・落下																										0	0.0%	
崩壊・倒壊																2										2	2.7%	
激突され									1																	1	1.3%	
挟まれ巻き込まれ					1		1			1						1	1									5	6.7%	
切れ・こすれ																	1									1	1.3%	
踏み抜き																										0	0.0%	
おぼれ																										0	0.0%	
高温・低温																						2				2	2.7%	
有害物																										0	0.0%	
感電																										0	0.0%	
爆発																										0	0.0%	
破裂																										0	0.0%	
火災																										0	0.0%	
交通事故（道路）									1	6																7	9.3%	
交通事故（他）																										0	0.0%	
動作反動										1						1	1		3			3	8	4		21	28.0%	
その他																							1	2		3	4.0%	
分類不能																										0	0.0%	
合計	0	0	0	0	1	0	1	0	4	8	0	0	0	0	7	8	2	21	0	0	3	14	2	4	0	75		
構成比（％）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	1.3%	0.0%	5.3%	10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.3%	10.7%	2.7%	28.0%	0.0%	0.0%	4.0%	18.7%	2.7%	5.3%	0.0%		100.0%	

令和2年 事故の型別・起因物別労働災害発生状況(商業:確定値)

足利労働基準監督署

	機 動 原	機 構 傳 導 動 力	機 械 工 木	機 械 用 設 建	機 械 動 一 般	機 械 工 加 金 属	等 ン レ ク	機 搬 運 力 動	物 乗	器 容 力 圧	備 設 学 化	置 接 溶	等 窯 炉	備 設 気 電	工 具 械 機 人 力	具 用	備 設 置 の 他	物 建 築 設 仮	物 有 害 險 危	料 材	荷	境 環 然 自	物 因 起 他	し な 物 因 起	能 不 類 分	計 合	(%) 比 成 構		
墜落・転倒								2																				2	10.5%
転倒															1	1	1	2										5	26.3%
激突																		1										1	5.3%
飛来・落下																												0	0.0%
崩壊・倒壊															2													2	10.5%
激突され								1																				1	5.3%
挟まれ巻き込まれ						1								1														2	10.5%
切れ・こすれ																1												1	5.3%
踏み抜き																												0	0.0%
おぼれ																												0	0.0%
高温・低温																								1				1	5.3%
有害物																												0	0.0%
感電																												0	0.0%
爆発																												0	0.0%
破裂																												0	0.0%
火災																												0	0.0%
交通事故(道路)									2																			2	10.5%
交通事故(他)																												0	0.0%
動作反動																		1				1						2	10.5%
その他																												0	0.0%
分類不能																												0	0.0%
合計	0	0	0	0	0	1	0	3	2	0	0	0	0	0	4	2	1	4	0	0	1	1	0	0	0	0	19		
構成比(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	15.8%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	10.5%	5.3%	21.1%	0.0%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		100.0%

令和2年 事故の型別・起因物別労働災害発生状況(社会福祉施設:確定値)

足利労働基準監督署

	原動機	動力伝導機構	木工機械	建設用機械	一般動力機械	金属加工用機械	クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉窯等	電気設備	人力機械工具	用具	他の装置設備	仮設物建築物	危険物有害物	材料	荷	自然環境	他の起因物	起因物なし	分類不能	合計	構成比（％）
墜落・転倒																		1							1	3.7%	
転倒															1			3							4	14.8%	
激突																2	1					1			4	14.8%	
飛来・落下																									0	0.0%	
崩壊・倒壊																									0	0.0%	
激突され																									0	0.0%	
挟まれ巻き込まれ									1							1									2	7.4%	
切れ・こすれ																									0	0.0%	
踏み抜き																									0	0.0%	
おぼれ																									0	0.0%	
高温・低温																									0	0.0%	
有害物																									0	0.0%	
感電																									0	0.0%	
爆発																									0	0.0%	
破裂																									0	0.0%	
火災																									0	0.0%	
交通事故（道路）									1																1	3.7%	
交通事故（他）																									0	0.0%	
動作反動															1							8	3		12	44.4%	
その他																						1	2		3	11.1%	
分類不能																									0	0.0%	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	3	1	4	0	0	0	10	2	3	0	27	
構成比（％）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	11.1%	3.7%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	37.0%	7.4%	11.1%	0.0%		100.0%

年齢別・事故の型別労働災害発生状況（令和２年確定値：社会福祉施設）

足利労働基準監督署

	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	総計	構成比
その他		2			1		3	11.1%
はさまれ、巻き込まれ	1				1		2	7.4%
激突		1		2	1		4	14.8%
交通事故（道路）					1		1	3.7%
墜落、転落					1		1	3.7%
転倒				1	3		4	14.8%
動作の反動、無理な動作	4	2	2	1	2	1	12	44.4%
総計	5	5	2	4	10	1	27	
構成比	18.5%	18.5%	7.4%	14.8%	37.0%	3.7%		100.0%

令和2年 業種別・年齢別労働災害発生状況（確定値）

	15～17歳	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	総計
食料品製造業			1	4	3	1	2	4	15
家具・装備品製造業				1			1	1	3
印刷・製本業					1				1
化学工業			1		1		1		3
非鉄金属製造業								1	1
金属製品製造業	1		1	2	2	1	1		8
一般機械器具製造業			3			2	1		6
電気機械器具製造業					1	1			2
輸送用機械等製造業			2	1	2	3		1	9
その他の製造業		1	1	1	2	2	2	1	10
小計	1	1	9	9	12	10	8	8	58
構成比	1.7%	1.7%	15.5%	15.5%	20.7%	17.2%	13.8%	13.8%	100.0%
土木工事業							1	1	2
建築工事業			3	2			2		7
その他の建設業			1	1		1	1		4
小計	0	0	4	3	0	1	4	1	13
構成比	0.0%	0.0%	30.8%	23.1%	0.0%	7.7%	30.8%	7.7%	100.0%
道路貨物運送業				1	5	6	1		13
陸上貨物取扱業					1	1			2
小計	0	0	0	1	6	7	1	0	15
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	40.0%	46.7%	6.7%	0.0%	100.0%
林業								1	1
小売業			1	4	4	3	3		15
その他の商業		1			1	2			4
広告・あっせん業				1					1
通信業				1	1		2		4
教育・研究業			1			1	1		3
医療保健業						1	1	1	3
社会福祉施設			5	5	2	4	10	1	27
旅館業					1		2		3
飲食店			1	1					2
その他の接客娯楽業					1			1	2
清掃・と畜業						2	1		3
官公署							1		1
派遣業							1		1
その他の事業					2	1	1	1	5
小計	0	1	8	12	12	14	23	5	75
構成比	0.0%	1.3%	10.7%	16.0%	16.0%	18.7%	30.7%	6.7%	100.0%
総計	1	2	21	25	30	32	36	14	161

令和２年 業種別・事故の型別災害発生状況（確定値）

	墜落、転落	転倒	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突され	はさまれ 巻き込まれ	切れ、こすれ	有害物等 との接触	高圧・低圧の物 との接触	交通事故 (道路)	動作の反動 無理な動作	その他	合計
食料品製造業	1	6		1		2	2		1			2		15
家具・装備品製造業	1			1			1							3
印刷・製本業	1													1
化学工業			1			1	1							3
非鉄金属製造業										1				1
金属製品製造業		1					7							8
一般機械器具製造業		1		3			2							6
電気機械器具製造業							1	1						2
輸送用機械等製造業	1			2		1	2				1	2		9
その他の製造業		3		1			3					3		10
小計	4	11	1	8	0	4	19	1	1	1	1	7	0	58
構成比	6.9%	19.0%	1.7%	13.8%	0.0%	6.9%	32.8%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	12.1%	0.0%	100.0%
土木工事業				1			1							2
建築工事業	3	2		1								1		7
その他の建設業	1	1		2										4
小計	4	3	0	4	0	0	1	0	0	0	0	1	0	13
構成比	30.8%	23.1%	0.0%	30.8%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	100.0%
N道路貨物運送業	3	1	1	1	1		1	1			2	2		13
陸上貨物取扱業		1					1							2
小計	3	2	1	1	1	0	2	1	0	0	2	2	0	15
構成比	20.0%	13.3%	6.7%	6.7%	6.7%	0.0%	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%	13.3%	13.3%	0.0%	100.0%
林業							1							1
小売業	1	4	1		2		1	1		1	2	2		15
その他の商業	1	1				1	1							4
広告・あっせん業											1			1
通信業											2	2		4
教育・研究業		2	1											3
医療保健業		3												3
社会福祉施設	1	4	4				2				1	12	3	27
旅館業		2										1		3
飲食店		1										1		2
その他の接客娯楽業		1										1		2
清掃・と畜業		1									1	1		3
官公署	1													1
派遣業	1													1
その他の事業	1	2								1		1		5
小計	6	21	6	0	2	1	5	1	0	2	7	21	3	75
構成比	8.0%	28.0%	8.0%	0.0%	2.7%	1.3%	6.7%	1.3%	0.0%	2.7%	9.3%	28.0%	4.0%	100.0%
総計	17	37	8	13	3	5	27	3	1	3	10	31	3	161

令和2年 業種別・経験別労働災害発生状況（確定値）

	1月未満	1月以上 3月未満	3月以上 半年未満	半年以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	総計
食料品製造業		2		2	1	2	2	6	15
家具・装備品製造業					1			2	3
印刷・製本業								1	1
化学工業				1			1	1	3
非鉄金属製造業								1	1
金属製品製造業	1				3		2	2	8
一般機械器具製造業		1		1	1		2	1	6
電気機械器具製造業						1		1	2
輸送用機械等製造業		1		1	2	1		4	9
その他の製造業				1	3	1	1	4	10
小計	1	4	0	6	11	5	8	23	58
構成比	1.7%	6.9%	0.0%	10.3%	19.0%	8.6%	13.8%	39.7%	100.0%
土木工事業							1	1	2
建築工事業					1	1	2	3	7
その他の建設業					1			3	4
小計	0	0	0	0	2	1	3	7	13
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	7.7%	23.1%	53.8%	100.0%
道路貨物運送業		1			5		2	5	13
陸上貨物取扱業					1	1			2
小計	0	1	0	0	6	1	2	5	15
構成比	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	40.0%	6.7%	13.3%	33.3%	100.0%
林業								1	1
小売業		1			4	1	3	6	15
その他の商業					2		1	1	4
広告・あっせん業					1				1
通信業			1				2	1	4
教育・研究業					2	1			3
医療保健業								3	3
社会福祉施設	1	1	2		2	2	10	9	27
旅館業			1	1				1	3
飲食店						1	1		2
その他の接客娯楽業	1						1		2
清掃・と畜業					1		1	1	3
官公署				1					1
派遣業						1			1
その他の事業				1	1			3	5
小計	2	2	4	3	13	6	19	26	75
構成比	2.7%	2.7%	5.3%	4.0%	17.3%	8.0%	25.3%	34.7%	100.0%
総計	3	7	4	9	32	13	32	61	161

令和3年 業種別労働災害発生状況

(令和 3 年 5 月末現在)

足利労働基準監督署

	令和 2 年		令和 3 年		増減数		増減率(%)	構成比(%)
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
全 産 業 計	45	0	73	0	28		62.2	100.0
製 造 業 計	21		22		1		4.8	30.1
食 料 品 製 造 業	4		5		1		25.0	6.8
織 維 製 品 製 造 業	0		3		3		+ ∞	4.1
木 材 木 製 品 製 造 業	0		0				± 0	0.0
家 具 装 備 品 製 造 業	1		0		-1		-100.0	0.0
化 学 工 業	1		3		2		200.0	4.1
うちプラスチック製品製造業	1		2		1		100.0	2.7
窯 業 土 石 製 品 製 造 業	0		0				± 0	0.0
金 属 製 品 製 造 業	4		4		0		± 0	5.5
一 般 機 械 器 具 製 造 業	1		1		0		± 0	1.4
電 気 機 械 器 具 製 造 業	2		1		-1		-50.0	1.4
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3		1		-2		-66.7	1.4
上 記 以 外 の 製 造 業	5		4		-1		-20.0	5.5
土 石 採 取 業	0		0				± 0	0.0
建 設 業 計	0		4		4		+ ∞	5.5
土 木 工 事 業	0		0				± 0	0.0
建 築 工 事 業	0		2		2		+ ∞	2.7
うち木造建築工事関連事業	0		0				± 0	0.0
そ の 他 の 建 設 業	0		2		2		+ ∞	2.7
交 通 運 輸 業 計	0		0				± 0	0.0
道路貨物運送・貨物取扱い業計	4		5		1		25.0	6.8
林 業	0		0				± 0	0.0
農 業 ・ 畜 産 業 ・ 水 産 業	0		1		1		+ ∞	1.4
第 三 次 産 業 計	20		41		21		105.0	56.2
小 売 業	4		6		2		50.0	8.2
社 会 福 祉 施 設	7		26		19		271.4	35.6
飲 食 店	0		3		3		+ ∞	4.1

(注) 1.本表は、労働者死傷病報告に基づく休業 4 日以上労働災害件数を集計したもの。
2.死亡件数は内数である。

令和3年 第三次産業の労働災害発生状況

(令和 3 年 5 月末現在)

足利労働基準監督署

		令和 2 年		令和 3 年		増減数		増減率(%)	構成比(%)
		死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
商 業		5		7		2		40.0	17.1
	各 種 商 品 小 売	1				-1		-100.0	0.0
	新 聞 販 売	1		1		0		± 0	2.4
金 融 広 告 業		1				-1		-100.0	0.0
	金 融 業					0		± 0	0.0
	広 告 ・ あ っ せ ん	1				-1		-100.0	0.0
映 画 演 劇 業						0		± 0	0.0
通 信 業		1		1		0		± 0	2.4
教 育 研 究 業						0		± 0	0.0
保 健 衛 生 業		7		28		21		300.0	68.3
	医 療 保 健 業			2		2		+ ∞	4.9
	社 会 福 祉 施 設	7		26		19		271.4	63.4
接 客 娯 楽 業		2		4		2		100.0	9.8
	ゴ ル フ 場					0		± 0	0.0
	旅 館 業	2				-2		-100.0	0.0
清 掃 ・ と 畜 業		3				-3		-100.0	0.0
	ビ ル 清 掃					0		± 0	0.0
そ の 他 の 事 業		1		1		0		± 0	2.4
	警 備 業	1		1		0		± 0	2.4
合 計		20		41		21		105.0	100.0

(注) 1.本表は、労働者死傷病報告に基づく休業 4 日以上労働災害件数を集計したもの。
2.死亡件数は内数である。

令和2年 栃木県内における死亡労働災害発生状況

令和2年確定値

番号	発生年月	事故の型	業種	災害の概要
	時間帯	起因物	事業場規模	
1	令和2年1月	墜落・転落	その他の教育研究業	被災者ほか1名で脚立及び剪定道具を使用して樹木の剪定作業を行っていたところ、被災者が地上から高さ3.4mの位置から墜落したものの。
	10～11時	はしご等	400～450名	
2	令和2年2月	はさまれ、巻き込まれ	その他の建設業	被災者ほか1名で、車両積載型トラッククレーンを操作して、木の枝の束を荷下ろししていたところ、吊り荷が強風にあおられ、トラッククレーンが転倒し、被災者が車体と地面の間にはさまれたものの。
	9～10時	移動式クレーン	30～40名	
3	令和2年4月	はさまれ、巻き込まれ	プラスチック製品製造業	被災者は、押出機に投入される粘土状の材料を間引いていたところ、押出機内部のスクリーンに上半身を巻き込まれたものの。
	15～16時	その他の一般動力機械	10名未満	
4	令和2年4月	飛来・落下	自動車小売業	被災者は、コンプレッサーを使用して大型トラックのタイヤに空気を充てんしていたところ、破裂したタイヤが被災者の右側頭部に直撃したものの。
	13～14時	その他の用具	10～20名	
5	令和2年5月	はさまれ、巻き込まれ	その他の産業廃棄物処理業	被災者は、ごみ収集車から運転席を離れる際、ブレーキを確実に掛けなかったため、ごみ収集車が坂道を逸走し、ごみ収集車のドアと民家に挟まれたものの。
	13～14時	トラック	10名未満	
6	令和2年5月	交通事故(道路)	新聞販売業	被災者は、バイクを運転中、交差点において青信号で右折したところ、対向車線から直進してきた自動車と衝突したものの。
	2～3時	バイク	10～20名	
7	令和2年6月	墜落・転落	セメント・同製品製造業	被災者は、コンクリートの配送のため、コンクリートミキサー車を運転し、建築工事現場に入場した。ミキサー車が待機中のコンクリート圧送車に接続され、現場作業員がコンクリート打設を開始しようとしたが、コンクリートが流れてこなかったため、ミキサー車の方向へ向かったところ、あおむけに倒れていた被災者を発見した。被災後、病院に搬送され治療中であったが、死亡したものの。
	9～10時	トラック	10～20名	
8	令和2年8月	墜落・転落	その他の土木工事業	被災者は、台風水害汚染土壌を掘削する工事現場において、トラクター・ショベルを運転し、小高く盛られた地山に掘削残土を運搬中、地山の肩から当該機械とともに転落したものの。
	13～14時	整地・運搬・積込み用機械	10名未満	
9	令和2年11月	はさまれ、巻き込まれ	河川工事業(土木工事業)	災害復旧護岸工事において、被災者は、土のう(フレコンバッグ 重量約1t)に玉掛けをするため、ドラグ・ショベルの運転者に合図し、バケットを自身の頭上位置に停止させ玉掛けを開始したところ、ドラグ・ショベルの運転者が、運転席より腰を上げた際、左袖がブームレバーに触れたことでバケットが降下し、被災者の頭部に直撃したものの。
	11～12時	整地・運搬・積込み用機械	10名未満	

